新型コロナ禍でのジャマイカ総選挙と政治・社会情勢

土生川 正篤

2020年9月、ジャマイカにおいて総選挙が行われ、与党JLP（ジャマイカ労働党）が下院全63議席のうち49議席を獲得し、野党PNP（人民国家党）に圧勝、JLP党首であるホルネス首相が再度首班に指名され、第二次ホルネス政権（2011年の2か月間の首相経験を含めれば第三次）がスタートした。

本稿では、先般の総選挙についての分析とあわせ、普段我々がラテンアメリカ（中南米）について話す際に、その範疇から抜け落ちることが多く、また、彼ら自身がラテンアメリカと一括りにされることを忌避するカリブ地域、その中において主導的立場を占めるジャマイカの政治・社会情勢についてもあわせ誌面の許す限りにおいて紹介したい。

ジャマイカ立法府の構成

15世紀末コロンブスによって発見され、17世紀後半まではスペイン領であったジャマイカは、その後英国領となり1962年に独立したが、いまもエリザベス女王を国家元首に担ぐ立憲君主制であり、エリザベス女王の代理人として総督が置かれている。そのため政治システム、司法制度はじめ、英国の法体系が踏襲されており、スペイン語圏各国やブラジルなどとは異なり、有権者は全国で63に分かれる選挙区の国会議員（下院議員）を投票で選び、多数を占める政党の党首が首相として任命される。なお、上院議員は21議席、首相の推薦による13名と野党党首の推薦による8名から構成される。この割合は、例え下院でいずれかの政党が圧倒的多数を占めたとしても、特に重要事項に対する憲法改正が短絡的に行われることを抑止する意味合いがある。

ホルネス首相による下院解散の背景

上下院とも議員の任期は5年であるが、2016年2月、32議席対31議席という僅差で勝利した後、4年半政権を運営したJLPのホルネス首相は、任期満了を待たず、2020年8月、議会を解散し9月3日に総選挙を実施することを発表した。当国の憲法上、総選挙は任期満了後3か月以内に実施すべきことが規定されているが、過去においても大方の政権が任期満了前に解散総選挙を行ってきた。当初の予測より解散時期を繰り上げたことに対し、ホルネス首相は、新型コロナの影響で閉鎖されている学校が10月から再開される予定であり、学校が投票所として使われるため、教育現場の妨げにならないようにとの説明を行ったが、何より今選挙すれば勝利出来るとの自信があったことは確かである。事実、解散発表前後の世論調査では与党JLPが野党PNPを大きく引き離していた。特に7月からホルネス首相が解散総選挙を発表した8月前半までは、世界が新型コロナで混乱する中、ジャマイカでは感染者数が概ね日々一桁台にとどまり、ホルネス政権の新型コロナへの対策が奏功しているとの国内の評価が、JLPに対する支持率上昇へとつながっていた。また、この4年半の政権運営における失業率の改善（2017年 12.7%、2018年 9.1%、2019年 7.2%）、公的債務の削減（2012年 GDP比145%、2019年 94%）といった経済政策や、一定の成果を出した治安対策に加え、48歳という若さと行動力を全面に打ち出したホルネス首相の、特に若年層における人気がそのままJLPの支持率に直結していた。（なお、当初10月に再開を予定していた学校は、その後の当国における新型コロナ感染者の激増により、遠隔授業の形で実施されることになったが、国内のインターネット環境や特に貧困家庭の端末機器の不足などで、再開時点では児童の半数近くが授業に参加できない状態になっていることが社会問題化しており、新政権の最重要課題の一つとなっている。）

ジャマイカ2大政党の沿革

一方、当国の2大政党下においてJLPより古い歴史を有し、特に壮年層に基礎票が多いとされるPNPであるが、2019年の党首選で若い次世代リーダーが72歳のフィリップス党首に敗れたことにより、旧体制のイメージから抜け出せず、支持率が低迷する厳

しい状態で総選挙を迎えることになった。ジャマイカの議会はPNPとJLPの2大政党で構成されるが、いずれもジャマイカ独立前、PNPは1938年にキングストンの空港名にもなっているノーマン・マンレーが初代党首となり、それと袂を分かつ形でマンレーの従兄弟であるアレクサンダー・ブスタマンテにより創設されたのがJLPであり、元々は同じ出自を持つ。なお、ジャマイカには、18世紀前半の女性活動家であるナニー・オブ・ザ・マルーンズを始め、独立に導いた7人のナショナルヒーローが存在し、あちこちにこの7名の胸像が置かれているが、マンレーとブスタマンテもその中に名を連ねている。いずれも英国支配から脱するための労働組合から発生した政党であり、歴史的には1970年代PNPのマイケル・マンレー首相（ノーマン・マンレーの子）はキューバとの関係を深める等共産主義との結びつきを強めた時期もあったが、近年、両党の特に国内政策には大きな違いは認められなくなっており、敢えて色づけするとすれば、我々が持つ政党名のイメージとはそぐわないかもしれないが、PNPは中道左派、JLPは中道右派とされる。

7人のナショナルヒーロー
前列真ん中がPNP初代党首ノーマン・マンレー、その右隣がJLP創設者アレクサンダー・ブスタマンテ（執筆者撮影）

ジャマイカの政治と治安

9月3日の総選挙を発表したホルネス首相は、全国各地に発出されていた緊急事態令を解除する旨発表した。これはジャマイカ憲法上、緊急事態令が発出されている間は選挙を行えないと定められていることに則った措置である。なお、ホルネス政権が頻繁に発出してきた緊急事態令は、いわゆる軍が動乱を制圧する、あるいは自然災害下の超法規的措置、といった言葉のイメージとは実態を異にし、主にギャングによる治安の悪化等に対処しこれらの取り締まりを強化するため、警察組織に加え、軍も動員し、犯罪の抑圧や容疑者の逮捕などを可能にするというものである。米Insightcrimeの2019年統計によるとジャマイカの人口10万人あたりの殺人率は47人で、ベネズエラに次いで中南米・カリブ地域で2番目の殺人率の高さとなっている。ただ、執筆者が過去に都合10年近く勤務したベネズエラやエルサルバドルでは、一般市民に対する金品目当ての無差別な殺人、誘拐が多かったが、ジャマイカではいわゆるギャング同士の抗争による事件が多いとされている。特に1970年代から80年代前半は、各政党・政治家それぞれと癒着・支援するギャング同士による抗争が激化し、1980年12月に実施された総選挙に絡んでのいわゆる政治関連の殺人が800件発生、対立政党のイメージカラーのシャツを着ていただけで射殺された例もあるとされる（JLPはグリーン、PNPはオレンジ。なお、近年においても選挙が近づくとこ

JLP全国大会
後ろの映像はホルネス首相（執筆者撮影）

選挙当日
投票に向かうホルネス首相とジュリエット・ホルネス首相夫人（同夫人も今次総選挙で下院議員に再選）（“Jamaica Observer”紙提供）

うした色の衣服の着用は避けるよう、大使館から在留邦人に注意喚起を行っている。)。世界的に知られるレゲエの神様ボブ・マーリーも、1976年、二大政党の抗争に巻き込まれ狙撃による重傷を負ったが、その2年後、当地でコンサートを開き当時犬猿の仲であったPNPのマイケル・マンリーとJLPのエドワード・シアガをステージに招き入れ和解のための握手をさせている。なお、ジャマイカには、彼らの源流であるアフリカへの帰還を説き、エチオピア皇帝ハイレ・セラシエを神として崇める1930年代に誕生したラスタファリズム（ラスタファライ）が今も多くいるが、ボブ・マーリーも熱心なラスタファリアンであった。彼らの典型的な特徴としてドレッド・ヘアや菜食主義、ガンジャ（マリファナ）の吸引などが挙げられるが、最近は単にファッションとしてドレッド・ヘアにしている若者も多い。また、レゲエの歌詞には英語とアフリカの言語などが混ざったパトワ語が頻繁に用いられている。ジャマイカ人の間では友人や家族とはこのパトワ語で話すことが多い。

新型コロナ感染者増加の影響

総選挙日程が発表されて以降投票日まで、ジャマイカにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者数の数は当国のアイコン的存在であるウサイン・ボルト氏を含め徐々に増加し、特に選挙直前には一日当たり250名近い感染者（日本の人口規模に直すとほぼ1万人に相当）が報告されたことが影響し、投票直前の世論調査では与党JLPに対する支持率が下落、新型コロナ禍のこの時期に総選挙の実施を断行したことに対するホルネス政権に一時逆風が吹き始めたが、選挙結果を見る限りその影響は非常に限定的であった。ちなみにジャマイカはウサイン・ボルト氏はじめオリンピックの特に陸上で数々のメダルを獲得しているが、唯一メダルを獲得できなかったのが1964年、独立して始めて参加した東京オリンピックであり、60年近く前のリベンジを果たすべく2021年に延期になった東京オリンピック・パラリンピックに向け当国オリンピック協会も準備に余念がない。

投票結果及びホルネス首相と日本の関係

当日の選挙は、OAS（米州機構）などの国際機関による選挙監視もない中、非常に平穏裡に実施され、新型コロナの影響で多くの有権者が投票所に行くことを躊躇したこともあり、投票率は過去最低の37%に留まった。当国では在宅投票制度は認められておらず、当日は新型コロナ感染者や検疫中の有権者も投票所に行くことが認められた。なお、当国の人口は約300万人、18才以上の有権者数は約190万人であるが、それとは別に米国には約120万人、またカナダには30万人、英国にも10万人を超えるジャマイカ人が居住するものの、在外投票制度も導入されていない。海外に住む彼らからの本国送金は、他の中南米諸国と同様に観光と並び当国経済にとって非常に重要な外貨獲得源となっている。

同日夜半にはジャマイカ選挙委員会により暫定結果が発表され、JLP49議席、PNP14議席と、勝利したJLP自身が驚くほどの大差がつき、PNPのフィリップス党首も直後に敗北を認めJLPを祝福した。この結果、JLPは1967年選挙以来約半世紀ぶりに2期連続して政権を担うことが決定した。JLP圧勝の背景には、上述したとおり、この4年半のホルネス政権による経済対策の成果、一定の成果を収めている治安対策などが挙げられるが、やはりホルネス首相個人に対する高い人気がJLP各候補者への支持に直結したと言えよう。

なお、ホルネス首相は2019年12月に日本を公式訪問したが、青年議員時代の2001年にも訪日し、大分県でホームステイなどの経験もある日本とも繋がりの深い指導者でもある。第二次政権では、現下の新型コロナ禍で、特に観光業に依存するところが大

UCC農園
本文中では紹介出来なかったが、ジャマイカのブルーマウンテンコーヒーの発展に上島珈琲（UCC）は大きな役割を果たした。現在、収穫されるブルーマウンテンコーヒーの約半分は日本に輸出される。写真はブルーマウンテンにあるUCC農園内の上島忠雄UCC創業者の胸像。（Jamaica UCC Blue Mountain Coffee Co. Ltd. 提供）

きい経済構造の中で、国内の感染を一定程度に抑えつつ、経済の立て直しをどのように行っていくかの手腕が問われることになる。なお、当国を来訪する日本人は1995年には23,000人を超えていたがその後徐々に減少し2019年には1,700人にまで落ち込んでいる。一方、歴史的な大敗を喫したPNPはフィリップス党首が辞任、11月の党首選でゴールディング新党首が選出され、党の再起に取り組むことになった。

まとめ

カリブ地域の大国として、また、日本と同様の島国でありISA（国際海底機構）といった国際機関の本部が置かれ、ICJ(国際司法裁判所)やITLOS(国際海洋法裁判所)の裁判官も輩出するジャマイカは、国内の政治的安定に伴い、その人口規模を超えたプレゼンスを国際社会でも発揮しつつある。今後我が国にとっても一層重要な友好国となるところ、第二次ホルネス政権下でもこの国と関係強化を促進していくことは、我が国にとっての利益にも繋がるものとなろう。

（本稿は執筆者個人の見方であり、外務省の見解を述べたものではない。）

（はぶかわ しょうとく　在ジャマイカ日本国大使館参事官）

ラテンアメリカ参考図書案内

『外交回想録　竹下外交・ペルー 日本大使公邸占拠事件・朝鮮半島問題』

寺田 輝介　服部龍二／若月秀和／庄司貴由編　吉田書店
2020年10月　403頁　3,800円＋税　ISBN978-4-905497-90-5

著者は1963年外務省入省、竹下登総理大臣秘書官、中南米局長、駐メキシコ・韓国大使等を歴任した。メキシコ大使時の1996年12月に発生し翌年4月にペルー軍特殊部隊の突入で解決した在ペルー日本大使公邸占拠事件で日本政府現地対策本部に赴き、立て籠もったゲリラ組織と折衝する国際保証人委員会にわが国政府を代表してオブザーバーとして参加した。

本書は、1987年から2003年の間に著者が関わった外交の回想を、オーラル・ヒストリーの手法に基づき、服部中央大学教授が総括して若月北海学院大学教授、庄司三重大学特任講師の3人の外交研究者が編集したものである。著者が直接関与した外交案件は中南米、なかんずくペルー関係であった。1992年4月のフジモリ大統領による憲法停止措置、すなわちauto-golpe（自主クーデタ）に因る国際的孤立後の国際社会への復帰のための外交支援が語られているが、中でも大使公邸占拠事件での人質解放までの息をのむフジモリ政権・MRTA立て籠もりゲリラグループ、保証人委員会との交渉の経緯、特殊部隊の地下秘密トンネルを使っての強行突入に至るまで、渦中にあって携わった著者ならではの回想と編者たちの対談は、日本の中南米外交の貴重な記録である。

〔桜井 敏浩〕